

# 平成24年中の不動産事犯の 検挙状況と主な検挙事例

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官付

課長補佐 三 窪 ゆ り

## 1 不動産関係事犯の検挙状況

平成24年中における不動産関係事犯の検挙状況は、検挙件数68件、検挙人員86人であり、前年より件数は2件、人員は5人、それぞれ減少した。法令別では、宅地建物取引業法違反が30件39人、建設業法違反が18件32人、建築基準法違反が8件10人であった。

## 2 宅地建物取引業法違反の検挙状況

宅地建物取引業法違反の検挙状況は、検挙件数30件、検挙人員39人であり、前年より件数は3件、人員は2人、それぞれ減少した。

不動産関係事犯全体に占める割合は、件数は約44.1%、人員は約45.3%であった。

## 3 暴力団員の関与状況

不動産関係事犯のうち暴力団員が関与した事件の検挙状況は、検挙件数25件、検挙人員37人であり、前年より件数は3件、人員は3人、それぞれ減少した。不動産関係事犯全体に占める割合は、件数は約36.8%、人員は約43.0%であり、前年より件数は3.2ポイント、人員は1.0ポイント、それぞれ減少した。

## 4 主な検挙事例

(1) 不動産業者は、平成23年3月から同年11月までの間、県知事の免許を受けずに、建物賃貸借契約の媒介を行い、福島県借り上

げ住宅制度の特別措置を利用して、福島県から仲介手数料約2万6,000円をだまし取るなどした。24年4月までに、同人を宅地建物取引業法違反（無免許事業等の禁止）及び詐欺罪で逮捕した（福島）。

(2) 会社役員の男は、平成23年1月から24年4月までの間、競売で落札した建物の販売を繰り返し、県知事の免許を受けずに不動産を売買した。24年11月、同人を宅地建物取引業法違反（無免許事業等の禁止）で逮捕した（香川）。

## 5 おわりに

警察では、監督行政庁による行政対応を踏まえ、悪質、重大な事犯に対して厳正に対処する。

不動産関係事犯の検挙状況

1 不動産関係事犯の法令別検挙状況(過去5年間)

法令	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
宅地建物取引業法	22	28	19	28	20	26	33	41	30	39
建築基準法	6	6	6	8	4	5	4	3	8	10
都市計画法	2	3			2	1	3	3	3	1
宅地造成規制法									1	
国土利用計画法	1	1					1	2	1	
農地法	1		2	5	1	2	3	4	1	1
建設業法	28	42	13	17	18	36	25	38	18	32
その他	7	6	3	11	2	3	1		6	3
合計	67	86	43	69	47	73	70	91	68	86

注「その他」とは、建築士法、土地改良法、土地家屋調査士法等をいう。

2 宅地建物取引業法違反の態様別検挙状況(過去5年間)

態様別	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総数	22	28	19	28	20	26	33	41	30	39
無免許営業	10	19	12	17	12	19	12	18	16	25
無免許広告	4	2	2	1	2	1	2	1	2	2
免許不正取得	2	6					3	8	4	5
商号届出義務	1	1			1	1	3		3	4
名義貸し			1	1	2	2	2	3		
誇大広告										
書面交付義務			1	2						
報酬制限違反										
重要事項不告知等	5		1	3			1	1	1	1
届出前の営業										
主任設置義務					1	1	8	9	2	2
広告名義貸し					2	2				
その他			2	4			2	1	2	

3 不動産関係事犯における暴力団の関与状況(過去5年間)

区分	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総検挙数	67	86	43	69	47	73	70	91	68	86
暴力団関与数	23	32	17	25	18	32	28	40	25	37
構成比	34.3%	37.2%	39.5%	36.2%	38.3%	43.8%	40.0%	44.0%	36.8%	43.0%